

日本英語学会第 39 回大会発表要旨

< 研究発表 >

研究発表第 1 室 (11 月 13 日午後)

司会 大関洋平 (東京大学)

“Acquisition of Degree Abstraction: Seeking Evidence from IPL”

Ryosuke Hattori (Kobe Gakuin University)

This study uses the Intermodal Preferential Looking (IPL, [2]) task on English-learning children, to seek a support for language acquisition process based on the “parametric” hypothesis, where the positive setting of certain parameter is prerequisite for two or more related constructions. In particular, the study focuses on Degree Abstraction Parameter (DAP, [1]) for two related constructions, both of which involves the degree abstraction in their derivations based on the theory of formal semantics, i.e., Measure Phrase (MP) and Degree Clausal Comparatives (DCC). The result of 28 monolingual English-learning children (age range: 4;01-7;06) shows that there was some correlation effect ($r^2=0.2857$, $t(12)=2.19$, two-tailed $p=.049008^*$, by Pearson’s Linear Correlation) between the latency of MP and that of DCC in the older group. This suggests that there is a DAP, and its setting (\pm DAP) may affect the acquisition of DCC and MP.

[1] Beck, S., T. Oda, & K. Sugisaki (2004) “Parametric Variation in the Semantics of Comparison: Japanese vs. English,” *JEAL*, 13: 289–344. [2] Hirsh-Pasek, K., and Golinkoff, R. M. (1991) “Language Comprehension: A New Look at Some Old Themes,” *Biological and Behavioral Determinants of Language Development*, 301–320.

「接頭辞 *out-* が付加した動詞の新しいタイプについて」

戸鹿野友梨 (筑波大学大学院)

接頭辞 *out-* は動詞を基体とし、主語と目的語に来る 2 つの要素を行為や状態において比較するような他動詞を派生する。この接頭辞は名詞や形容詞に付加して動詞を派生するよう見えることから、一般

に右側主要部の規則 (Williams (1981)) の反例とされるが、この「名詞や形容詞についてのタイプ」とされる例 (例: *outtongue*, *outsmart*) のほとんどは対応する転換動詞があり、*out-* 動詞に先行して存在することが指摘されている (例: *to outdevil* 1883/ *to devil* 1593) (Nagano (2011[1])). しかし、Nagano (2011) 以降、転換分析ができない事例も見つかっている (例: *out-technology*, *out-human* (Kotowski (2021[2])). 転換を経由しないのだとすると、このような動詞はどのように形成されるのだろうか。

本発表では、これらの動詞類にはある意味的な共通点があることを指摘し、これらの *out-* 動詞が *out-* + [technology]_N という右側主要部の規則に反する接頭辞付加によって作られたものではなく、*outnumber* や *outrank* などの測量・測定に関わる連結動詞基盤の既存の *out-* 動詞との類推によって作られたものだと主張する。

[1] “The Right-Headedness of Morphology and the Status and Development of Category-Determining Prefixes in English” [2] “The Semantics of English *out-* prefixation: A Corpus-Based Investigation”

司会 田川拓海 (筑波大学)

「同等比較構文における *as* 節内の形容詞主語の語彙範疇: *as happy as happy can be* を事例に」

松田佑治 (立命館大学)

本発表では、国際的にみても未だに議論がなされていない *as* 節の形容詞主語という論題を扱う。

(1) John is as happy as **happy** can be.

(2) John is as happy as **happy** gets/can get.

本発表では、八木 (1995[1]) を踏まえ、上記のような形容詞主語 *happy* は名詞であると主張する。その証拠の一つとして、形容詞主語が以下のように名詞化することがある。

(3) The statement is simple, profound and as true as **truth** can be.

(4) This was driving him crazy because the naked body of his roommate on the bed looked as real as **reality** could be. (松田 (2019[2]))

また、名詞化が認められない言語事実を指摘した上で、その理由を分析する。

(5) *This is as high as **height** can be.

(6) *This is as tasty as **taste** can be.

(7) *John is as friendly as **friend** can be.

[1] 八木克正. 1995. 「*as ... as (...)* can be という『成句』について」『英語語法文法研究』[2] 松田佑治. 2019. 「*as ... as (...)* can be 再考」英語語法文法学会

「名詞修飾構造における形態的表示：「形態的有標性の仮説」と「競合理論」に基づく日英語比較」

西牧和也（新潟食料農業大学）

Adger (2013[1]) は、名詞と名詞の関係を述べる名詞句 (e.g. *edge of the table*) には、その関係性を表示する機能範疇 ρ が主要部として存在すると分析している。Shimada and Nagano (2018[2]) (S&N) は、この主要部が関係形容詞による名詞修飾構造 (e.g. *nuclear (electricity)*) にも存在するとしている。関係形容詞とは名詞と名詞の関係を表す名詞派生形容詞である。S&N によると、主要部 ρ は、英語では、非頭在的であるが、日本語では、頭在的になるという。関係形容詞は日本語の述語名詞 (e.g. 「原子力型 (の電気) 」) に対応する。S&N は、その類別詞 (e.g. 「-型」) を ρ の頭在的具現形と分析している。本発表では、この非頭在的・頭在的という対立は、日英語の一般的事実に根差した対立として、形態的有標性の仮説 (三宅 (2011[3])) によって捉えられるべき現象であることを論証する。更に、競合理論 (Ackema and Neeleman (2004[4])) という考え方に依拠し、形態的有標性の仮説が捉えている一般的事実に対して理論的説明を試みる。

[1] *A Syntax of Substance* [2] “Relational Adjectives Used Predicatively (but Not Qualitatively),” *Lexique 23* [3] 『日本語研究のインターフェイス』 [4] *Beyond Morphology*

研究発表第 2 室 (11 月 13 日午後)

司会 前田雅子 (西南学院大学)

“Time Adverbs in Chinese: Evidence for the Chinese as an Underlyingly Head-Final Language Hypothesis”

Xiayin Yao (Gifu University Graduate School)

Hideki Maki (Gifu University)

This paper addresses the question whether Chinese has been head-initial or head-final throughout the history of the language. According to Greenburg’s Universal 7 [1], in SOV or head-final languages, in principle, adverbs precede the verbs. In this paper, we use three pieces of classical Chinese, and investigate where time adverbs are placed in sentences in these pieces. Our

finding is that since Sima Qian’s (司馬遷) Shiji (史記), which is considered to have been completed in 91BC, time adverbs have been consistently placed before verbs, and no instance was found in which a time adverb follows a verb. This finding clearly supports Li’s [2] original hypothesis that Chinese is a head-final language, and furthermore suggests that Chinese seems to have been a head-final language throughout its history.

[1] Greenberg J. H. (1966) “Some Universals of Grammar with Particular Reference to the Order of Meaningful Elements,” *Universals of Language: Second Edition*, ed. by J. H. Greenberg, 73–113, MIT Press, Cambridge, Mass. [2] Li, Y.-H. A. (1990) *Order and Constituency in Mandarin Chinese*, Kluwer, Dordrecht.

「対比焦点及び後焦点縮約の統語・音韻構造」

松本大貴 (京都大学大学院)

本発表では、後焦点縮約(Post-Focal Reduction: PFR) と呼ばれる、対比焦点要素 (Contrastive Focus: CF) のピッチアクセントが強調され、後焦点要素が音声的に弱化を受ける現象がいかにして生じるのかを、特に日英語を中心に、統語と音韻のインターフェイスの観点から論じる。具体的には、Norvin Richards が提案する隣接理論 (Contiguity Theory) を基盤に、Kriszta Szendrői の強勢・焦点一致に関する主張を踏襲することで、対比焦点要素は動詞句複合体が投射するレベルの音韻句 iP で隣接条件を満たさねばならないと提案する。この提案のもとでは、日英語双方において、CF の隣接条件が満足されねばならない投射は TP レベルでの iP ということになり、この iP の範囲で PFR が生じると予測される。本発表では、これら二言語の CF と PFR の具体例を観察しながら、事実この予測が正しいことを確認する。また、提案された分析を対比話題 (Contrastive Topic: CT) にも拡張できるという可能性についても、簡単に論じる。

Richards, Norvin (2016) *Contiguity Theory*. MIT Press. Szendrői, Kriszta (2017) The syntax of information structure and the PF interface. *Glossa* 2(1): 32.

「Partial Control の分析：ラベルと併合の観点から」

作元裕也 (九州大学大学院)

Hornstein (1999[1])は Control の移動理論(MTC)を提唱し、義務的 Control が A 移動によって派生することを主張した。しかし、Landau (2000[2])は MTC の反例として、(1)の Partial Control を提示した。

(1) The chair_i preferred [PRO]_i to gather at 6].

(Landau (2000: 5))

(1)の埋め込み節にある PRO は主節にある先行詞だけでなく、文脈上決定される指示対象を含んでいる。Landau (2000)は PRO を移動の痕跡とみなす MTC では、痕跡と先行詞が厳密に一致する必要があるため、(1)の Partial Control を説明することができないと指摘している。本発表は、この Partial Control に MTC に基づいた説明を与えるを試みる。具体的には、Partial Control 解釈のためには PRO ではなく、選択された C のラベルが必要であると論じる。本提案は、付加詞コントロールが Partial Control 解釈を得られないこと(Hornstein (2003 [3])), Exhaustive Control に時制素性が存在していないこと(Landau (2000))、通言語的に Exhaustive Control に分類される動詞が再構造化されていること(e.g. Barrie and Pittman (2004 [4]), Grano (2015 [5]))から裏付けられる。

[1] “Movement and Control” *LI* 30. [2] “Elements of Control” [3] “On Control” *Minimalist Syntax*. [4] “Partial Control and the Movement Towards Movement” [5] “Control and Restructuring”

「SAI 再考：ラベル付けの観点から」

小池晃次 (愛知淑徳大学)

本発表では Chomsky (2013[1], 2015[2])によって提案されたラベル付けアルゴリズムを用いて英語における主語・助動詞倒置(SAI)を分析する。具体例として、まず否定倒置構文を取り上げる。T が C へ繰り上がった CP 構造は共通素性によって正しくラベルが決まる一方で、繰り上がらなかった CP 構造はラベルが決まらなと主張する。これによって、否定倒置構文において T-to-C 移動すなわち SAI が義務的であることを示す。それから、WH 疑問文における SAI の有無もラベル付けの観点から考察する。母型非主語 WH 疑問文では T が C へ繰り上がった派生の方が適切にラベル付けできるが、母型主語

WH 疑問文や埋め込み WH 疑問文では T が元位置に留まった派生の方が適切にラベル付けできると論じる。これによって、前者の WH 疑問文では SAI は義務的だが、後者の WH 疑問文では禁止されることを説明する。こうして、従来素性照合に基づく NEG 基準や WH 基準によって分析されてきた SAI をラベル付けの観点から再考する。

[1] “Problems of Projection,” *Lingua* 130, 33-49.[2] “Problems of Projection: Extensions,” *Structure, Strategies and Beyond*, 1-16.

研究発表第3室 (11月13日午後)

司会 今西祐介 (関西学院大学)

「一致と格の所在」

林慎将 (九州大学)

極小主義において、一致は一つの要素とのみ行くとされる(活性条件)。また、格は[phi]素性一致の際に与えられるとされ、一致との一対一対応が想定されている。しかし、一致情報や格が複数現れる名詞句/動詞句内の concord 等は、例外とするには多過ぎるほどに様々な言語に見られる (Norris (2014 [1])他)。

これらを包括的に扱うため、本発表では、一致情報と格は統語論で与えられるのではなく(活性条件を棄却し)、Chomsky (2013 [2]) のラベル理論に従い、一致と格は統語的に関連しつつも、ラベルを用いて感覚運動インターフェイスで与えられると主張する。ある要素が存在する位置が、統語論で得たラベルの情報に従うと、インターフェイスで格・一致の情報が複数現れ得る場所である場合、全ての情報を外在化するのか、一種の経済性条件により一つのみを表すのか、等の外在化の際のパラメーターにより表面上の違いが出てくることを議論する。

[1] *A theory of nominal concord*. Doctoral dissertation, UC Santa Cruz. [2] Problems of projection. *Lingua* 130: 33-49.

「Tough 主語としての日本語の主格目的語」

前澤大樹 (藤田医科大学)

横越梓 (名古屋工業大学)

基体動詞に接辞-(rar)e を付加することで派生される日本語の可能動詞は、その目的語を対格・主格の何れで標示することも許すが、主格目的語構文

(NOC)と対格目的語構文(AOC)には目的語の作用域解釈の点で違いがある。本発表は、先行分析が孕む問題を指摘し、話者間の判断の差異を包摂したより妥当な分析を試みる。

- (1) a. 太郎が 右目だけをつむれる。
(?*だけ> -rare or ?だけ / -rare >だけ)
b. 太郎が 右目だけが つむれる。
(だけ> -rare / *-rare >だけ) (cf. Tada (1992 [1]))

具体的には、NOCは一種の tough 構文であると提案する。従って NOC では、「右目だけが」は主節で導入されるため、それが非曖昧に-rare より高い作用域をとることが説明される。一方 AOC では、AO は埋め込み節内で対格を付与され、結果-rare より低い作用域をと(り得)る。

また、本分析がより複雑な例の振る舞いを正しく予測し、同様の交替を示す他の述語クラスに拡張可能であることも示す。

[1] Tada, Hiroaki (1992) "Nominative Objects in Japanese," *Journal of Japanese Linguistics* 14, 91-108.

司会 山村崇斗 (筑波大学)

「随意的移動と経済性条件」

齋藤章吾 (弘前学院大学)

本発表の目的は、右方移動に課せられる制約に対して Output Economy (cf. Chomsky (1995[1]), Fox (2000[2]))に基づく説明を与えることである。右方移動には左方移動では見られない制約が課せられることが知られている。この制約を説明するため、本発表は、顕在的な随意的移動操作が線形順序を変える場合にのみ容認されるという条件を提案する。また、本条件はフェイズ毎に適用されると仮定する。本提案によると、随意的右方移動はフェイズ毎に移動要素と他の要素との先行関係を変えるように適用されなければ容認されない。本発表では右方移動に課せられる制約に加え、Gapping や Pseudogapping、Multiple Sluicing に課せられる類似の制約に対して、上記の提案に基づく説明を与える。また、右方移動に課せられる制約に従わない例外的移動も取り扱い、その移動が義務的操作であるために上記の条件の対象外となると示すことで、例外性を説明する。

[1] Chomsky, Noam (1995) *The Minimalist Program*, Cambridge, MA. [2] Fox, Danny (2000) *Economy and Semantic Interpretation*, MIT Press, Cambridge, MA.

「知覚動詞の受動態補文に出現する不定詞の通時的的研究」

村岡宗一郎 (日本大学大学院)

知覚動詞の能動態は原形不定詞を補文にとり、受動態では原形不定詞の出現は認められない。村岡(2020[1])は知覚動詞補文の準動詞は相に応じた証拠性を表すと主張し、その容認可否について分析した。しかし、小野・伊藤(2009[2])によれば、受動態補文に出現する原形不定詞は17世紀まで確認されるという。これに関して、史的コーパスである EEBO を用いて調査を行ったところ、EModE の知覚動詞補文に出現する準動詞は PDE に見られる相を持っておらず、また小野・伊藤(2009)の述べる受動態補文における原形不定詞の出現時期と知覚動詞補文に出現する準動詞の相が曖昧であった時期が重なることが明らかになった。この調査結果から、小野・伊藤(2009)の例は PDE に見られる相を持たず、その相を反映した証拠性を持たないため、文法的であった可能性を提案する。[1]「知覚動詞の受動態補文における準動詞の選択制限について」英語語法文法学会発表資料。[2]『近代英語の発達』東京：英潮社フェニックス。

研究発表第4室 (11月13日午後)

司会 藤川勝也 (富山大学)

「WH疑問文の容認性に対する構文文法アプローチ—前置詞aboutを含む完全・縮約関係代名詞構文の意味の違いから—」

北原匠 (京都大学大学院)

(1)*Who did she see a report **that** was about?のように関係代名詞を明示的に含む完全関係代名詞構文(以降「完全形」と)、(2)Who did she see a report about?のように関係代名詞を含まない縮約関係代名詞構文(以降「縮約形」)には、完全形がWH取り出しを容認しないのに対して縮約形は容認するという非対称性がある。WH取り出しに関する島の制約についてはDeane (1991[1])やGoldberg (2006[2])のように意味を重視する立場から検討されているが、完全形と縮約形の容認性の相違は説明不可能であった。

本発表では完全形と縮約形の2つの形式がお互いに異なる意味と結びつき、独立した構文を成していると主張する。2つの構文は関係代名詞の有無に

対応して、トピック構造という意味的・語用論的側面に異なりがみられる。その意味的な相違から疑問文の容認性の非対称性を論ずることが可能であり、純粋に統語的な説明で注目されてこなかった新たな現象を提示する。

[1] “Limits to Attention: A Cognitive Theory of Island Phenomena” [2] *Constructions at Work: The Nature of Generalization in Language*, Oxford.

「disinclination を表す言語表現の使い分けの基準について」

森貞 (福井工業高等専門学校)

disinclination とは、subject (I の場合は、conceptualizer) が命題 p を一時的に「偽」と判断している心的状態 (対命題態度) を表す言葉であり、この心的状態は NEG-Raising 現象(命題-p に対する inclination)を誘発するとされている。(Langacker (2009 [1])). disinclination を表す言語表現には、I doubt (that) p, I don't {think/believe/ suppose/...} (that) p, I don't know that p 等があるが、本発表では、これらの言語表現の使い分けの基準を探ることを目的とする。先行研究から、{p/¬p}に対する{disinclination/inclination}段階時の①【confidence の強弱】、②【根拠の有無】、③【evidentiality に寄与する推量の違い—inference か assumption か】(Aikhenvald (2004 [2])) の 3 つの選択要因を想定し、実例の検討を通して、その想定の妥当性を検証するとともに、反例が存在する場合には、その生起に関して、言語使用 (語用論) の観点から説明可能であることを論じる。

[1] *Investigations in Cognitive Grammar*, Mouton de Gruyter. [2] *Evidentiality*, Oxford University Press.

司会 白杵 岳 (京都産業大学)

「英語の道具主語構文と日本語の対応構文の共通点と相違点：言語使用の三層モデルの観点から」

石川和佳 (筑波大学大学院)

最近の研究では、英語の道具主語構文は単文では容認されないことが指摘されており(例: #This key opened the door), それを直訳した日本語表現は従来容認不可とされる(例: #この鍵がそのドアを開けた)。石川 (2020[1])は、語用論的な観点から、自然に容認される英語の道具主語構文に対応する日本語表現を、文末に名詞表現を加えた同定文と主張する(例: この鍵がそのドアを開けたものだ)。

しかし、このような日英語の対応構文に共通する要素は何で、なぜ日本語では文末名詞表現が必要かの説明がなされていない。本発表では、日英語の上記対応構文には、「特徴づけ」という状況を把握する共通の概念が働いていると主張し、その際に日本語では文末名詞表現「ものだ」が義務的であるとする。加えて英語と違ってなぜ日本語では文末名詞表現が義務的なのかを、文法と語用論の関係を扱う「言語使用の三層モデル」の観点から説明を与える(Hirose (2015 [2])).

[1] 「英語における道具主語文の同定機能—日英対照の観点から—」日本言語学会 第 160 会大会発表.

[2] “An Overview of the Three-Tier Model of Language Use,” *EL* 32.

研究発表第 5 室 (11 月 13 日午後)

司会 西山淳子 (和歌山大学)

「to victory 構文の構成性について」

吉川裕介 (京都外国語大学)

英語には(1)が示すように、前置詞句 to victory を伴い、一見すると直接目的語の制約 (Direct Object Restriction) に従わないふるまいをする結果構文がある。本発表では(1)の文を to victory 構文と呼ぶ。

(1) Princess Anne rode to victory.

(Iwata 2020 : 385)

本構文に対しては、岩田(2019)、Iwata (2020)において force-recipient の観点から分析が与えられ、従来の結果構文とは異なるふるまいが指摘されてきた。

本発表の主眼は、to victory 構文の to victory が結果句ではなく経路句であるという立場をとり、本構文における統語的・意味的特性が移動構文の特性と重なる点を語彙意味論の立場から論じるところにある。具体的には、本構文に生起する to victory は、岩田(2019)、Iwata (2020)で指摘されているように goal 項のメタファー拡張によって結果解釈が可能となるものの、語彙制約は移動構文に依存する点を明らかにし、特に非下位範疇化名詞句を伴うパターンにおいては基底構造に[X lead Y to victory]が存在することを way 構文と比較しながら実証的に論じる。

[1] Iwata, S. 2020. *Resultative Constructions A force-recipient account*. [2] Jackendoff, R. 1990. *Semantic Structures*.

「How about let's VP 構文の形と意味 : What about との比較を通して」

西脇幸太 (愛知文教大学)

提案を表す how about には、NP が後続するのが典型的であるが、先行研究では、節なども後続することが指摘されている (住吉 (2016)[1])。一方、How about let's just slow it down a little. (The Intelligent Web Corpus (iWeb)) のように、how about に let's VP が後続するタイプについては、発表者の知る限り、詳細な記述はなされていない。本発表の目的は、本構文の統語的・意味的特徴を明らかにすることである。まず、統語の観点から、iWeb Full Text を用いた調査をもとに、文末の記号 (疑問符か終止符・感嘆符か)、how about の直後のコンマの有無、how about let's に後続する動詞などについて記述する。加えて、本構文の出現率についても言及する。次に、意味の観点から、類似の what about let's VP との比較を通して、本構文は let's VP の意味を緩和しながら、発話時点までに検討されてこなかった提案を導入する機能を持つことを示す。

[1]住吉誠 (2016)『談話のことはば 2 規範からの解放』、研究社、東京。

司会 茨木正志郎 (関西学院大学)

「助動詞 ought の文法化について」

森敏郎 (名古屋大学大学院)

英語における助動詞 ought は初期英語において再構成現象を示し、非人称構文に現れるという特性を示す。再構成とは、通常は節境界を越えて適用されない統語操作が、特に不定詞節を越えて適用されている現象を指す。Mori (2020[1])は、再構成にあたる to 不定詞節の目的語の移動が 14 世紀中に消失した原因は、同時期までに完了した ought の文法化であると主張している。しかし、文法化により ought が項構造を失ったならば、15 世紀において ought が非人称構文に現れ、斜格経験者項を導入しているという事実が問題となる。

本発表では、ought の非人称構文の出現と消失がともに後期中英語期に起こったことを、電子コーパスから得られたデータより実証する。そして、非人称構文の出現と消失(および再構成の消失)を説明するために、ought の段階的文法化を提案する。さらに、この提案に基づき、通常の非人称構文との消失時期

の違いが正しく説明されることを示す。

[1] Mori, Toshiro (2020) "On the Historical Development of the English Auxiliary *Ought*: With Special Reference to Restructuring." *English Linguistics* 37, 67-79.

「法助動詞 need に関する一考察」

衛藤圭一 (京都外国語短期大学)

周知のように、法助動詞 need は通例否定文で用いられる。たとえば Swan (2017[1])は否定文での使用のみを認め、肯定文における使用については不適格と判断している。本発表では、このような法助動詞 need の否定極性について意味論および語用論の観点から考察を加え、その理由の解明を試みる。また、情報構造の観点から法助動詞 need の否定極性には推論解釈のメカニズムが関わっていることを明らかにする。この点に注目することで、Swan が You don't need to/*needn't pay for emergency calls in most countries. の文を通じて示すように、法助動詞 need が本動詞 need と異なり一般的な必要性を表す文で容認不可とされる理由も説明できることを主張したい。さらに、法助動詞 need に見られる前提否定の傾向に注目し、このような傾向が動詞との共起関係にも影響していることを論じる。

[1] Swan, M. 2017. *Practical English Usage*. (4th ed.) Oxford: Oxford University Press.

<公開特別シンポジウム>

シンポジウム第1室（11月13日午後）

「今、英語教育を考える－英語にかかわる研究の視点から－」

司会 伊藤たかね（東京大学）

大学入学共通テストへの「民間試験導入」をめぐる大きな混乱は、教育改革の中に位置付けられるべき英語入試改革の議論が、いかに教育の本質とかけ離れたところで行われてきたかを浮き彫りにした。文部科学省の「大学入試のあり方についての検討会議」の提言（2021年7月）によってこの問題には一応の決着が見通せるようになったとはいえ、個別入試を含めた英語の入学試験のあり方と、初等・中等教育および大学教育における英語教育のあるべき姿とについて、議論を深めていく必要性は増すばかりである。

このシンポジウムでは、英語にかかわる研究を行う立場から、英語教育のあり方を、今改めて考え直す機会を作りたい。2017年の「民間試験導入」方針決定は、英語教育にかかわる現場の声が反映されなかったことが大きな問題であった。英語にかかわる研究・教育にたずさわる側から、もっと積極的に声を上げるべきであったという反省を踏まえ、英語教育改革に資する議論を目指したい。

「句構造と機能語、主語 vs. 主題」

講師 長谷川信子（神田外語大学名誉教授）

言語は(i)感情や気持ちを表すことも可能だが、(ii)思考を形成し伝えることもできる。近年、音声コミュニケーションの重要性を強調する余り、(ii)がないがしろにされていないか。(i)は基本は「Here, Now, you & I」と関わる情報伝達で、日本語での言語使用に照らしても、単語レベルと慣用表現程度でかなり用は足せる。しかし、(ii)はヒトの複雑で抽象的な思考を不特定の対象に時空間を越えて等しく誤解なく伝えるヒトの言語ならではの力を持つ。高等教育での英語はその力を育み発展させることを目指すべきであろう。その力を保証するのが、文内要素の関係性を統括する機能範疇であり句構造システムである。そのメカニズムの把握なくして高等教育が目指す英語力（例：CEFRのB2以上）にはつながらない。そして、情報交換、論旨構成に、日本語が「僕

はウナギだ」文に代表される「主題」中心「話者志向」言語であることを踏まえ、語用面における体系的な日英比較も不可欠であろう。「思考の表現」の観点から、英語教育を見直したい。

「いわゆる『AI時代』の英語教育」

講師 井上逸兵（慶應義塾大学）

テクノロジーの進化は常に言語と言語活動を変容させてきた。また、英語教育は社会的言語実践の一つでもあり、我が国では明治以降、常に時代の要請にもまれ、日本的文脈の中で形を変えてきた。本発表では、これら社会言語学、もしくは言語社会学の視点から、英語教育の今を考えてみたい。特に、近年飛躍的に精度を上げたとされる機械翻訳の利用を議論の材料としてみよう。機械翻訳の発達で、「もう英語、勉強しなくていいんじゃないの？」という期待が一部にあるが、残念ながら(?)現状の、いわゆるAIの水準はその期待に応えられない。機械翻訳を手にした英語学習者に求められる技能がいかなるものかを浮き彫りにすることで、英語教育の諸側面のいくつかをとりあげる。英語教育の問題は、つねに社会的、経済的、政治的要因を背景としているものの、その背景は時に顕在化しない。機械翻訳と英語教育の関わりを見ることで、英語教育への期待と評価の多面性もあわせて論じたい。

「『4技能均等』の限界とその先」

講師 阿部公彦（東京大学）

大学入試の改変にともなって、ここ数年「4技能均等」という理念がもてはやされたが、その後の政策の混乱の中でさまざまな問題も指摘され、限界を意識せざるを得なくなった。問題点は大きく分けると三つある。1.「4」つに分けることが妥当なのか。こうした切り分けにこだわる弊害はないのか。2.「技能」という概念を柱に言語教育を行うことが適切なのか。3.「均等」という考えは合理的なのか。

こうした点を批判的に検討しつつ、「ポスト4技能均等」の言語教育について考えるのが本発表の目的である。その際、あらためて俎上に載せたいのが、今回の改変の出発点でもあり、長年日本の英語教育が抱えてきた難問でもある「なぜ日本語話者にはオーラル英語の習得が難しいのか」という問いである。4技能概念とともに、近年はコミュニカティブ・アプローチも流行してきたが、その抱える課題ともあわせて精査しつつ、その限界を補う方策についても

考えたい。

- ・中森蒼之『技能を統合した英語学習のすすめ』ひつじ書房,2018.
- ・ Council of Europe. *Common European Framework of Reference for Languages: Learning, Teaching, Assessment*. Cambridge University Press, 2001.

「第二言語習得研究からの英語教育への示唆」

指定討論者 白畑知彦 (静岡大学)

指定討論者として、まずは3名の講師の方々のご発言内容に関連して、私見を述べさせていただきます。次に、持ち時間の許す範囲で、2019年度に大学生ボランティアを対象に、私がおこなった「疑似大学入試スピーキングテスト」の結果を紹介したい(2019年7月実施)。私の一般英語の授業を受講していた大学1年生から参加希望を募り、そのうちの10名の参加者(仮の入試受験生)に、*The Internet has some beneficial effects on society. Do you agree or disagree? Tell me your own opinions in three minutes.* というタイトルで、ICレコーダーを前に、一人ずつ順番に英語で話してもらい(最初に2分間の思考時間あり)、彼らの音声を録音した。次に、これらの音声データを、別の10名の学生(仮の入試採点者)に聞いてもらい、30点満点(発音の明瞭性10点、文法的正確性10点、話の構成力・説得性10点)で評価してもらった。その後、「入試採点者」には採点に関するアンケートにも答えてもらった。この実験結果について簡潔に紹介することで、スピーキング能力を点数で評価することは非常に困難であることを訴えたい。

「脱日本人の英語に向けて」

指定討論者 水口志乃扶 (神戸大学名誉教授)

英語教育に4技能を導入する動きはあるが(阿部講師)、現状ではプロソディ教育はほとんどなされていない。本発表ではプロソディ産出実験と自然発話の聴覚実験に基づき、音声学習の立場から英語教育を考えたい。

日本語を母語とする英語学習者は「日本人の英語」(杉藤(1996 [1]))と呼ばれる、ピッチレンジが狭く卓立を誤配置する英語を話すと報告されている(斎藤・上田(2011など)。Wells (2006 [2])によれば、プロソディはイントネーション句(以下IP)、卓立、音調の三要素で構成される。英語では Nuclear Stress Ruleに基づきIPのヘッドに卓立が置かれるので、まずIPを正しく認識しなければ正しく卓立を置く

こともできない。IP認識には文法力(長谷川講師発表)が必要であり、また英語の卓立を誤配置しないためには統語構造と情報構造(井上講師)の知識が必須である。さらに一見情報がないように見えるwellなどの談話標識処理が「脱日本人の英語」には重要であることを述べたい。

[1] 杉藤美代子. 『日本人の英語』. 和泉書店. [2] Wells, J.C. *English Intonation: An Introduction*. Cambridge University Press.

シンポジウム第2室 (11月14日午前)

「Head とラベル付けをめぐって」

司会 奥 聡 (北海道大学)

Chomsky (2013, 2015)以降、統語体のラベルを最小探査によって導き出そうという研究が活発に行われているが、SM interface にとってどのようなラベルが必要か、CI interface にとってどのようなラベルが必要か(そもそも両者は同じラベルでよいのか)、という点に関しては不明確な部分が多いと考えられる。本シンポジウムでは、interface で必要とされるラベルの性質に関して、課題を共有し検討することを目的とする。中村は日本語複合動詞における主要部の問題を格付与や θ 付与という統語的特性に注目し検討する。杉村・小畑の論考は、英語および日本語のV-V複合の構造に注目し、SM interface で必要とされるラベルの特性を形態素の具現化との関係から考察する。奥は日本語スクランプリングと英語QRの違いに着目し、LFインターフェイスでは量化詞Qが文全体の解釈特性を決定する「主要部」である可能性を論じる。

「日本語の複合動詞の主要部」

講師 中村早百合 (北海道大学大学院)

本発表の論点は、日本語のV-V複合動詞(e.g. 「書き V1 殴る V2」「持ち V1 帰る V2」)における主要部の問題を、統語的観点から検討することである。

日本語の複合動詞は、影山(1993)により大きく二つのタイプに分類され(「統語的複合動詞」と「語彙的複合動詞」)、両者は語の内部構造が異なるとされている。「統語的複合動詞」は、V2がV1を主要部とする動詞句VP1を補部にとり、「語彙的複合動詞」は、V1とV2が直接結合して単一の動詞を作るとされる。ここで、そのタイプに関わらず、複合動

詞全体の主要部が V1, V2 のどちらにも思われる例がある。これらの例に関して、V1, V2 による格付与・ θ 付与の観点から考察し整理する。

また、上記に際して生じる理論的課題 (SM interface と CI interface それぞれの解釈上必要となる主要部の情報について等) についても議論したい。

「ラベルと形態素の具現化の関係ー動詞連結を中心にー」

講師 杉村美奈 (立命館大学)

講師 小畑美貴 (法政大学)

Chomsky (2013, 2015) は、全ての統語的要素 (syntactic object) は、インターフェイスにおいて適切に解釈を受ける為にラベル付け (labeling) される必要があると論じている。しかしながら、インターフェイスにおいてラベルがどのような役割を担っているかは、依然として不明瞭である。本発表では、ラベルが SM インターフェイスにおける解釈にどう貢献しているかという問題に注目し、接辞が音韻的に現れるか否かは、ラベルの種類に依存することを主張する。

具体的には、動詞連結文の 1 つである英語の *go-get* 構文を取り上げ、複合動詞との比較研究を行う。*go, get* は、いずれの動詞にも顕在的な時制接辞が現れることが不可能なのに対し、英語や日本語の複合動詞の場合には、2 番目の動詞にのみ時制接辞が現れることができる。

本発表では、両者の違いはラベルの種類に起因することを提案する。また、ラベル付与は動詞複合形成の派生に依ることを示す。

「ラベリングとインターフェイス」

講師 奥 聡 (北海道大学)

Uniformity Principle (Chomsky 1995) に従えば、言語間の違いは SM interface で検知できる特性からのみ導かれる (CI interface で解釈されるための特性は universal)。よって、Chomsky (2013, 2015) のラベル付けメカニズムに基づく、言語間相違の研究においては SM interface で検知可能な形態素の特性が重要となる。本研究では、この考え方を基本に、Saito (2016) を援用し、日本語スクランプリングと英語 QR の違い、及び日本語における非顕在的 Wh 移動の特性が、英語では形態的に独立の語である Wh 語や量化詞が、日本語においては形態的に compositional な「不定語+助詞」であるという特性から、自然に導き出せると

論じる。帰結として、SM interface と CI interface で必要とされるラベルのタイプが異なりうることを示す。

シンポジウム第 3 室 (11 月 14 日午前)

「タスク指向対話データが拓く発話理解と相互行為の言語研究」

司会 吉田悦子 (三重大学)

自然な発話データの収集やコーパス構築は言語研究で欠かせないものとなりつつあるが、日常のやりとりを網羅的に分析することは容易ではない。自然な発話データには、タスク指向型と非タスク指向型 (雑談、自由会話など) がある。本シンポジウムでは、タスク指向型対話に焦点を当て、発表者らがこれまで取り組んできた研究で利用したコーパスについて、構築の目的やデザイン設計の多様性を概観し、その優位性と課題について検討する。それぞれの発表では、日英の地図課題対話 (川端・吉田)、Mr. O コーパス (野村)、レゴ課題による多人数・異文化会話 (谷村)、日英の救急医療場面のやりとり (土屋) を取り上げる。研究手法としては、ボトムアップで進行する発話のプロセスに注目した分析を行い、コーパスに共通する特徴である相互性、共同構築、知識の非対称性などを明らかにしつつ、発話理解と相互行為の言語研究に寄与することを目指す。

「共有信念の更新と構築：課題達成プロセスに特化する言語表現」

講師 川端良子 (国立国語研究所)

講師 吉田悦子 (三重大学)

本発表の目的は、地図課題対話において、参加者間の共有信念が構築されるプロセスの一端を言語活動から明らかにすることである。地図課題対話は、2 名の共同的課題遂行活動に基づく対話コーパスであるが、課題の遂行状況を参加者が視覚的に確認することができないという制約がある。このため、課題の進行に伴う物理的な状況の変化を両者で共有するためには、「共有信念の更新」というプロセスが重要であり、視覚的情報を補う多様な言語表現が課題遂行を促すための基盤となっていることを主張したい。具体的には、英語コーパスからは定名詞句による新情報の導入や、典型的な構文形式の特徴を

紹介し、日本語コーパスでは、条件表現を中心とした節構造の定量的な分析を行い、課題の特性が言語活動に与える影響を考察する。従来モデルの予想 (Grosz and Sidner (1990[1]))とは異なるプロセスも観察されており、こうした証拠を提示しながら、課題達成プロセスの解明に結びつけたい。

[1] “Plans for discourse,” *Intentions in Communication*, 417–444, MIT Press.

「引用から見る課題達成談話における合意形成場面の相互行為：日英語母語話者の談話データからの一考察」

講師 野村佑子（順天堂大学）

本発表では、課題達成時の日英語母語話者の相互行為を、引用の観点から分析し、その特徴を明らかにする。引用は、ある者のある時点での発話を別の時点での発話に引いてくる行為（鎌田(2000[1])、山口(2009[2])他）である。本研究で利用する Mr. O コーパスは、母語話者2名（日本語/英語）が、絵カードを並べ替えて物語を作る課題遂行型の談話データである。参加者は、作業の進め方、絵の解釈、物語の展開に関して、提案・合意・確認を繰り返しながらタスクを進める。日英の談話を比較すると、英語談話では、提案・受諾に引用がみられることが多く、引用が相互理解の確認に寄与していた。一方、日本語談話では提案・受諾だけでなく、参加者間での合意形成完了のための納得を求める特徴がある。しかも引用で直前の発話を言い換える形で、提案者の発話にオーバーラップするタイミングが観察された。この事実は、両言語で見られる合意形成時の相互行為の特徴として考察できる。

[1] 『日本語の引用』ひつじ書房。[2] 『明晰な引用、しなやかな引用—話法の日英対照研究—』シリーズ言語対照第10巻、くろしお出版。

「目的指向の多人数・異文化会話コーパスにおけるスタンスの表明と調整—人称代名詞 I, we, you の相互行為上の役割—」

講師 谷村 緑（立命館大学）

本発表の目的は、現話者の発言が他の参加者との関係においてどのような「スタンス」(Du Bois (2007[1]))を提示し、時間の経過によって変化するか焦点を当て、直示的な人称代名詞である I, we, you の使い分けを分析し、その相互行為上の役割を明らかにすることである。スタンスとは、話し手の確信

度を示すものであり、その表明と調整のやり方が、直接参加者らの関係や課題の達成度合いに影響する。分析には、レゴ・ブロックを用いた目的指向型の多人数・異文化会話コーパスデータを使用する。参加者として、英語を母語としない学習者4人が1組になり、指定された6つの抽象的な概念について、英語でストーリーを作成し、レゴ・ブロックで表現する。本発表では、人称代名詞の出現タイミングと共起する時の副詞や動詞などの言語表現に注目し、話者のスタンス表明が課題を進めていく中でどのように変化するか、また他の参加者らとどのように調整されるのかを実証する。

[1] “The stance triangle” in *Stancetaking in discourse: Subjectivity, evaluation, interaction*, 139–182.

「配信型・伝播型情報共有と再帰的共通基盤：日英救急医療シミュレーションでのリーダーの発話・視線を含むマルチモーダル分析」

土屋慶子（横浜市立大学）

救急医療では医療者チームが複数の医療行為を同時に協働で行う。チーム内コミュニケーションは診療の安全に大きく関わる。本研究プロジェクトでは、日英にて救急医療シミュレーション訓練を撮影、視線解析メガネでリーダーの視線情報を収録し、相互行為分析を進めている。本発表ではチーム内情報共有と共通基盤化に着目し、共同行為の過程について考察する。共通基盤 (Common Ground, CG) は、共有された共通基盤 (Shared-CG) と再帰的な共有基盤 (reflexive-CG) に分類され、後者は前者より導き出される (Clark (1996[1]))。救急診療時のリーダーによる情報共有では、メンバーによる報告発話を逐次繰り返す伝播型と、集約された情報のある一定のタイミングでまとめて共有する配信型の実践が観察された。前者は後続する依頼行為を伴い日本のデータに顕著であり、後者はリーダーの見渡し行為との共起がみられた。再帰的共有基盤を共有することで、チームでの共同行為を可能にしていることが示唆された。

[1] *Using language*, CUP.

＜特別講演＞

特別講演第1室（11月14日午後）

司会 大谷直輝（東京外国語大学）

「認知文法との35年」

西村義樹（東京大学）

1987年に Ronald W. Langacker の認知文法と出会ってから今日までに、私が（多くの場合、同僚や指導学生とともに）この理論の観点から主として英語と日本語のさまざまな現象をどのように分析してきたかを概観することを通して、35年の間私が認知文法に魅了され続けてきた理由を明らかにし、ひいては、その魅力の源泉が、この理論に特徴的な（相互に緊密な関係にあり、少なくとも潜在的には実証可能な）考え方や記述の道具立てにあることを示したい。

具体的には、言語表現の意味の成立要因としての捉え方の重要性、プロトタイプとその慣習的な拡張という考え方の有効性、使用基盤モデル（およびそれと密接に関連する語彙と文法の連続性という考え方）の妥当性をそれぞれ示す例として、道具主語の使役構文および使役と受身の関係、日英語の受動構文の共通性と差異、「英語らしさ」と「日本語らしさ」（好まれる言い回し）を取り上げる。

司会 山村崇斗（筑波大学）

「他者の思いをことばでいかに利用するかー日英語における主観の客体化研究ー」

廣瀬幸生（筑波大学）

日英語ともにいわゆる伝達動詞を使って、John thinks (that) ... や「ジョンは～と思っている」などの間接話法形式で他者の思いを報告することができる。さらに英語では、この間接話法形式を利用して、報告者としての話し手が聞き手からの一定の質問に答えることもできるのに対し、日本語ではそれが不自然で、別の伝聞形式を用いる必要があることをまず観察する。この差異は、他者の思いを情報源として利用する際の言語化の違いであり、より一般的には証拠性の問題でもある。本講演では、このような日英語の違いについて、「他者の思いを話し手がどのように受け止め、伝えるか」という「主観の客体化」に焦点をあて、Hirose (2015[1])や廣瀬ほか

(2017[2])による言語使用の三層モデルの観点から考察する。そして、日英語の違いには三層モデルでいう公的自己（＝伝達主体）中心の言語か、私的自己（＝思考主体）中心の言語かの違いが関与することを論じる。

[1] “An Overview of the Three-Tier Model of Language Use,” *EL* 32, 120-138. [2] 『三層モデルでみえてくる言語の機能としくみ』東京：開拓社。

特別講演第2室（11月14日）

司会 本間 猛（東京都立大学）

「音韻部門で要素は移動するか」

時崎久夫（札幌大学）

生成文法では、文の要素が統語部門だけでなく、音韻部門（PF）においても起こるという可能性が議論されてきた。しかし、このPF移動には、どのようなものがあるか、またどのような性質があるのかは明らかでない（Büring (2013) [1]）。また、ミニマリスト・プログラムでは、統語部門は構造構築のみを行い、語順は外在化の際に決定されると考える（Chomsky (2012) [2]）が、そのメカニズムも明らかでない。

この講演では、音韻論の立場から、これまで提案されてきたPF移動を整理し、PF移動を仮定すべきなのかを検討する。巻き上げ移動（Roll-up movement）、主要部移動、重名詞句移動などを取り上げ、これらは姉妹節点が外在化される際に、強勢やポーズなどの音韻的なフィルターによって、その言語が好むものを選ぶために生じるものであり、音韻部門（PF）における要素の移動は必要がないということ論じたい。

[1] “Syntax, Information Structure and Prosody,” in *The Cambridge Handbook of Generative Syntax*. [2] *The Science of Language: Interviews with James McGilvray*.

司会 坂本裕太（明治大学）

「語彙部門から生じる言語間変異：英語獲得に基づく検討」

杉崎鉦司（関西学院大学）

ミニマリスト・プログラムにおいては、言語間変異は語彙部門（および外在化のプロセス）のみから

生じると仮定されている。この枠組みに基づき、近年の統語研究では、語彙部門から生じる言語間変異として以下のような提案がなされている。

(A) 英語の他動詞 *need* に相当する語を持つ言語は、英語の他動詞 *have* に相当する語を持つ言語に限られる。(Harves & Kayne (2012 [1]))

(B) *wh* 句で導かれた不定詞節を許容する言語は、(*for* のような) 前置詞的補文標識を伴った不定詞節を許容する言語に限られる。(Sabel 2020 [2])

本発表では、これらの語彙部門から生じる言語間変異に関する提案の妥当性を、英語を母語として獲得中の幼児の自然発話を詳細に分析することによって検討する。それを通して、言語間変異に関する理論的研究と母語獲得研究がどのように結びつきうるかに関する具体例を提示する。

[1] “Having ‘Need’ and Needing ‘Have,’” *LI* 43. [2] “P and the Emergence of the Infinitival Left Periphery,” in Garzonio and Rossi (eds.) *Variation in P*, Oxford University Press.

特別講演第3室 (11月14日午後)

司会 大関洋平 (東京大学)

「記号創発ロボティクスによる実世界言語獲得の展開」

谷口忠大 (立命館大学)

人間の子供は言語を実世界の経験を通して獲得し、使用するようになる。記号創発ロボティクスは記号(言語を含む)を人間との相互作用を含んだマルチモーダルな実世界情報に基づいて獲得する計算論的なメカニズムを構成し、ロボットに実装することで検証する研究分野である。本講演ではその概説とともに確率的生成モデルに基づく統合的な認知システムの構成や、実世界言語獲得、理解に関する研究について紹介する。また言語研究においてロボットを用いて実世界情報を直接扱う重要性についても議論する。

[1] T. Taniguchi, D. Mochihashi, T. Nagai, S. Uchida, N. Inoue, I. Kobayashi, T. Nakamura, Y. Hagiwara, N. Iwahashi & T. Inamura, Survey on frontiers of language and robotics, *Advanced Robotics*, 33(15-16), 700-730, 2019.

[2] 谷口 忠大, 『心を知るための人工知能—認知科

学としての記号創発ロボティクス—』, 共立出版, 2020.

司会 高梨博子 (日本女子大学)

「『周辺の』文法パターンは文法研究をどのように広げてくれるのか」

中山俊秀 (東京外国語大学)

我々は現象について、自由に問いを立てているようであるが、研究の問題意識や方法論は、対象とする現象を捉えるモデルによって形作られる。文法研究も例外ではない。

今の文法研究では、文法システムは、基本的に文脈に依存しない一般規則体系だと認識されている。その中では、研究上の関心も主として一般的な規則性に向けられてきた。それに合わない文脈依存のばらつきや揺れ、変化などの「周辺の現象」は、システムの本質とは関係の薄いと片付けられてしまいがちであるが、そこには、従来見逃されてきた文法システムの特長に関する重要な示唆が多く隠れている。

本講演では、周辺の現象の一つの例として、日本語の会話において質問への応答部で見られる、係助詞ハで始まる発話パターンを観察し、そこから湧き上がる、文法パターン形成のジャンル依存性、相互行為連鎖への依存性など、文法研究の問いを広げてくれる気づきについて考えてみたい。